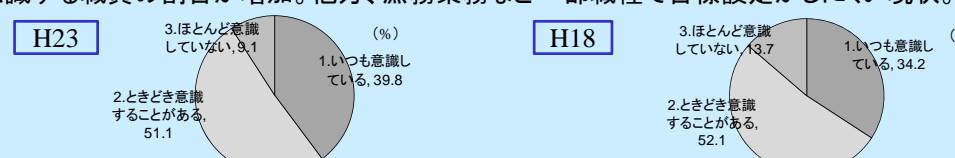
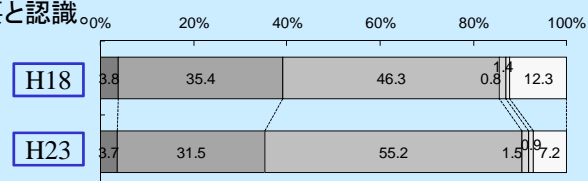
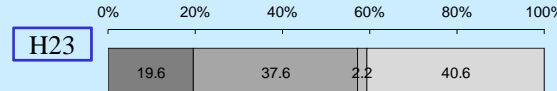
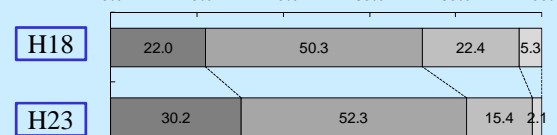
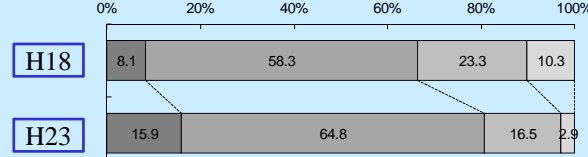


仕事の進め方の改革－第2回フォローアップ－

政策の効果等

| 評価の目的と視点 | | 評価方法 | |
|----------|--|---------------|--|
| 【目的】 | 国土交通省における「仕事の進め方改革」では、平成18年度に第1回フォローアップが行われた。前回の調査から5年が経過した平成23年度では、その後の改革の進捗状況や課題への対応状況を把握するために第2回フォローアップを実施し、今後の国土交通行政の改善方策について検討。 | ①職員アンケート | 国土交通省職員が対象(回収数18,964) |
| 【視点】 | ①成果主義 ②局横断的な取組み ③国民参画 ④アカウンタビリティ ⑤国民本位で効率的な質の高い行政の5つのアウトカム目標による評価を実施。なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災における国土交通省の対応についても調査。 | ②国民アンケート | 国土交通省インターネットモニターが対象(回収数950) |
| | | ③国民GI | 国内3都市においてグループインタビュー(1グループ6～7人×3回) |
| | | ④都道府県等職員アンケート | 都道府県・政令指定都市職員が対象(回収数754) |
| | | ⑤民間事業者職員アンケート | 建設、旅行、鉄道、バス、航空の5業界に属する事業者の職員が対象(回収数1,736) |
| | | ⑥取組事例収集 | 国土交通省各部局の事例を収集 |
| | | ⑦東日本大震災に | 国土交通省職員、都道府県・政令指定都市職員、係わるアンケート・民間事業者職員を対象としたアンケート及び事例収集(回収数は上記の通り) |
| | | | |

評価結果概要

| | |
|------------------|---|
| ○成果主義 | <p>アウトカムを意識する職員の割合が増加。他方、庶務業務など一部職種で目標設定がしにくい現状。</p>  |
| ○局横断的な取組み | <p>国土交通省として仕事を行うという職員意識が醸成。他方、国民等は総合性の重視について更なる改善が必要と認識</p>  <ul style="list-style-type: none"> 1.総合性を重視するようになったと思う 2.やや総合性を重視するようになったと思う 3.変わりないと思う 4.やや総合性を重視しないようになったと思う 5.総合性を重視しないようになったと思う 6.5年前を知らないので答えられない(国土交通省発足前を知らない) |
| ○国民参画 | <p>国民は以前より国民参画の機会が増えたと認識。他方、「敷居の高い印象」等が取組参加を阻害する要因。</p>  <ul style="list-style-type: none"> 以前より機会が増えた 変わらない 以前よりも機会が減った わからない |
| ○アカウンタビリティ | <p>職員においてアカウンタビリティ意識が改善。他方、情報提供に係る国民と職員の認識の差異については改善が見られるが、未だ差が見られる。</p>  <ul style="list-style-type: none"> 1.いつも意識している 2.いつもではないがなるべく意識している 3.あまり意識していない 4.全く意識していない |
| ○国民本位で効率的な質の高い行政 | <p>国民の国土交通省に対するイメージに改善傾向が認められた。</p>  <ul style="list-style-type: none"> 以前よりもイメージは良くなった イメージは特に変わらない 以前よりもイメージは悪くなった わからない <p>自治体、民間事業者と仕事を共に実施する国土交通省に対する満足度は改善されている。東日本大震災における国土交通省への対応についても、評価する意見が約6割を占めていた。他方、コミュニケーション等について改善を指摘する意見も存在。</p> |

仕事の進め方の改革の評価

- ・仕事の進め方の改革それぞれのアウトカム目標について一定の改善が見られた。
- ・成果主義においては特に入省5年未満の若い職員における認識が改善していると言った傾向が見られた。
- ・今後は、以下の対応方針を踏まえ、国土交通省の仕事の進め方の改革に基づく取組みを一層推進し、若い職員を含め全職員が積極的にその持てる能力を最大限に発揮できるような環境の下、省内外、本省、地方にわたり、広域的かつ専門的な知識と経験を活かした行政を展開していく必要がある。

主な課題

●成果主義

- ・アウトカムを意識する職員の割合が増加している。
- ・業務の目標設定については、庶務業務など一部職種で、目標設定がしにくいという現状がある。

●局横断的な取組み

- ・国民や自治体、事業者からは、国土交通省の総合性の重視についてさらなる改善が必要と指摘されている。

●国民参画

- ・国民参画の取組みについて、「敷居の高い印象がある」、や「活動に魅力が感じられない」といった理由が、参加を阻害する要因となっているということであった。
- ・取組みの促進に際して、作業量やコストの増加を最小化すべきという意見が多く、職員から指摘された。

●アカウントビリティ

- ・情報提供に係る国民と職員の認識、特に「わかりやすい情報の提供」について未だ差が見られる。

●国民本位で効率的な質の高い行政

- ・国土交通省の仕事を知らぬことで、省に対するイメージは改善される。
- ・自治体や民間事業者からは、国土交通省の「的確な助言や指導」、「有用な情報の提供」についてのニーズが高い。
- ・東日本大震災においてコミュニケーション等について改善を求める意見が存在した。

今後の対応方針

- ・職員や組織のアウトカム意識の徹底が図られるようにすべき。
- ・業務目標が設定しにくい職種において、どのように成果主義、アウトカム意識の浸透を進めていくかの検討を行う。

- ・普段から他部局との情報交換、交流を促進し、今回の東日本大震災のような有事の際にも、効率的に業務を遂行できるような情報共有の方法等について、引き続き検討を行うべき。

- ・国民参画の取組みの内容の改善(魅力付けや、参加しやすい雰囲気作りなど)や、取組みの情報発信により、多くの国民が積極的に参加したいと思える状況を創出していくべき。
- ・ただし、その際には、取組みの促進に伴う、作業量やコストの増加に配慮した、効率的な対応という点にも配慮する。

- ・情報提供に関する国民の認識は前回政策レビューから改善しており、国民と職員の認識の差も縮まっている。今後も「行動指針」に沿って国民への情報提供を引き続き進める。

- ・自らの取組みについて、国民に知ってもらえるような情報発信を行う。
- ・自治体、民間事業者等とのより一層の連携を図る必要がある。